

平成 27 年 度

# 東 浦 町 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計  
基 金 運 用 状 況

水 道 事 業 会 計

健 全 化 判 断 比 率 及 び  
資 金 不 足 比 率

東 浦 町 監 査 委 員

# 総 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見 .....	1
水道事業会計決算審査意見 .....	47
健全化判断比率及び資金不足比率審査意見 .....	65

## (注)

- 1 金額の単位は、原則として「円」単位で表示し、「千円・万円」単位で表示したものは、決算書の数値及びそれを差引計算した数値を単位未満で四捨五入した数値である。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 4 文中、表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「 $-$ 」印は、負数を示し、増減率では減を表示している。
  - 「0.0」は、算出により零となるもの、又は該当数値はあるが、0.05未満のものである。
  - 「 $-$ 」印は、該当数値のないもの又は算出不能なものである。
  - 「ポイント」は、百分率(%)間の単純差引数値である。
  - 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
  - 「皆減」は、今年度に数値がなく全額減少したものである。

一般会計・特別会計  
基金運用状況



28 東 監 第 423 号  
平成 28 年 8 月 19 日

東浦町長 神 谷 明 彦 様

東浦町監査委員 阿 知 波 清 三  
東浦町監査委員 小 田 清 貢

平成 27 年度東浦町一般会計及び各特別会計歳入歳出  
決算並びに基金運用状況の審査意見について（報告）

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された平成 27 年度東浦町一般会計、各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。



# 目 次

第 1	審 査 の 対 象	-----	6
第 2	審 査 の 期 間	-----	6
第 3	審 査 の 方 法	-----	6
第 4	審 査 の 結 果	-----	6
第 5	決 算 の 概 要	-----	7
	1 総 括	-----	7
	2 一 般 会 計	-----	9
	3 国民健康保険事業特別会計	-----	26
	4 土地取得特別会計	-----	33
	5 後期高齢者医療特別会計	-----	34
	6 下水道事業特別会計	-----	37
	7 財産に関する調書	-----	41
	8 土地開発基金の運用状況	-----	43
	9 参考 現金管理状況(歳計現金・基金)	-----	44
第 6	む す び	-----	45

# 平成27年度東浦町一般会計及び各特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見書

## 第1 審査の対象

平成27年度	東浦町一般会計歳入歳出決算
同	東浦町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	東浦町土地取得特別会計歳入歳出決算
同	東浦町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	東浦町下水道事業特別会計歳入歳出決算
同	東浦町一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
同	東浦町各会計別実質収支に関する調書
同	財産に関する調書
同	基金の運用状況調書

## 第2 審査の期間

平成28年6月24日（金）～ 同年8月4日（木）

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、町長から提出された平成27年度東浦町一般会計・特別会計歳入歳出決算書及びその他関係諸表と各課等から提出された資料を照合し、あわせて関係職員の説明を求め聴取するとともに、定期監査、例月出納検査、随時監査結果も参考とし、次の点に留意して審査を実施した。

予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正になされているか。

財務事務は、法令・条例・規則・要綱等に基づき処理されているか。

予算の執行にあたっては、費用対効果（コスト意識）を考慮しているか。

また、最小の経費で最大の効果を得るよう努めているか。

計数は、関係書類並びに証書類と符合し正確であるか。

財産の管理は、適正になされているか。

基金は、管理・運用が確実かつ効率的に行われているか。

## 第4 審査の結果

平成27年度東浦町一般会計及び特別会計の歳入決算総額は、22,477,200,306円、歳出決算総額は、21,334,299,386円であった。

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は法令等の規定に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿及び証書類と符合し、正確であることを確認した。また、事務事業は全般的に効率的に執行されており、概ね良好で適正・妥当と認められる。

以下、その概要及び意見は次のとおりである。

## 第5 決算の概要

### 1 総括

#### (1) 決算規模

平成27年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入224億7,720万円、歳出213億3,430万円である。これを前年度と比較すると、歳入で4億8,535万円(2.2%)、歳出で3億2,364万円(1.5%)それぞれ増加している。

予算現額227億4,730万円に対する執行率は、歳入98.8%、歳出93.8%であり、前年度と比較すると、歳入は増減無し、歳出は0.6ポイント減少した。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、11億4,290万円の黒字で、この形式収支から繰越財源(4,045万円)を差し引いた実質収支は、11億245万円の黒字である。単年度収支は、1億7,752万円の黒字である。これを会計別にみると、一般会計は1億6,802万円の黒字となり、また特別会計では国民健康保険事業が1,074万円の黒字で、後期高齢者医療が115万円、下水道事業が10万円の赤字となり、土地取得特別会計の単年度収支は0円となっている。

平成27年度一般会計及び特別会計の各会計別歳入歳出決算額

単位:円

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
決算総額	22,747,295,848	22,477,200,306	21,334,299,386	1,142,900,920	
内 訳	一般会計	14,604,260,848	14,684,824,964	13,907,168,460	777,656,504
	国民健康保険事業	6,052,302,000	5,727,748,608	5,364,745,913	363,002,695
	土地取得	727,000	681,573	681,573	0
	後期高齢者医療	529,926,000	527,058,841	524,828,241	2,230,600
	下水道事業	1,560,080,000	1,536,886,320	1,536,875,199	11,121

決算収支の状況

単位:円・%

区 分	平成26年度	平成27年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳入 (a)	21,991,854,529	22,477,200,306	485,345,777	2.2
歳出 (b)	21,010,655,362	21,334,299,386	323,644,024	1.5
形式収支 (a - b = c)	981,199,167	1,142,900,920	161,701,753	16.5
繰越財源 (d)	56,261,848	40,448,225	15,813,623	28.1
実質収支 (c - d = e)	924,937,319	1,102,452,695	177,515,376	19.2
単年度収支 (e - 前年度e)	349,136,102	177,515,376	526,651,478	150.8

## (2) 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や町民要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。財政構造の弾力性を判断する主要財務比率(普通会計ベース)の年度別推移は、次のとおりである。

年 度 \ 区 分	財政力指数	経常収支比率	経常一般財源比率	公債費負担比率
平成23年度	0.94	87.5(94.1)%	95.9%	12.2%
平成24年度	0.94	87.8(95.4)%	95.1%	12.5%
平成25年度	0.94	88.9(92.0)%	93.9%	10.9%
平成26年度	0.95	88.0(91.9)%	96.9%	10.6%
平成27年度	0.96	83.9(87.9)%	98.3%	9.9%

### \* 財政力指数(単年度数値)

財政力指数は、財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられる指標であり、この指数が「1」を超えるほど財政力が強く、財源に余裕があるとされている。

本年度の基準財政需要額は71億1,766万円で、前年度と比較すると4億2,040万円(6.3%)の増加であり、基準財政収入額は68億411万円で、前年度と比較すると4億5,526万円(7.2%)の増加である。その結果、本年度の財政力指数は、0.96と前年度に比べ0.01ポイント上昇している。

### \* 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常的経費に、地方税、地方譲与税を中心とする経常一般財源が、どの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を判断する指標とされている。この比率が低いほど弾力性に富み、70～80%程度であれば標準的と考えられている。

本年度は83.9%と、前年度に比べて4.1ポイント低下している。

(本年度は87.9%と、前年度に比べて4.0ポイント低下している。)

注:( )内は、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の比率

### \* 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、歳入構造の弾力性の見方として、経常的に収入される税等の一般財源と、標準的な行政活動に要する経常収入(標準財政規模)との割合を比較するために用いるものであり、「100」を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があるとされている。

本年度は、98.3%と、前年度に比べて1.4ポイント上昇している。

### \* 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を表すものであり、この比率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すとされている。一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。

本年度は9.9%と、前年度に比べて0.7ポイント低下している。

## 2 一般会計

### (1) 決算規模

平成27年度の決算規模は、予算現額14,604,260,848円に対して歳入決算額14,684,824,964円、歳出決算額は13,907,168,460円であり、形式収支(歳入歳出差引額)は777,656,504円の黒字である。形式収支から翌年度繰越財源40,448,225円を差し引いた実質収支額は737,208,279円の黒字である。本年度は、このうち550,000,000円を財政調整基金に繰り入れている。翌年度繰越財源の内容は、繰越明許費繰越額(情報セキュリティ強化対策事業費)35,809,000円、(小学校多目的ホール天井等改修事業費)85,960円、(子育て支援事業費・地方創生加速化事業)308,000円、(明治池災害復旧事業費)3,733,977円である。

また、本年度の単年度収支は168,024,949円の黒字、実質単年度収支は12,452,939円の赤字決算である。

#### 一般会計歳入歳出決算の状況

区 分		26 年 度	27 年 度
予 算 現 額		14,407,980,290円	14,604,260,848円
歳 入	決 算 額 A	14,355,152,427円	14,684,824,964円
	収 入 率	99.6%	100.6%
歳 出	決 算 額 B	13,729,707,249円	13,907,168,460円
	執 行 率	95.3%	95.2%
形 式 収 支 C(A-B)		625,445,178円	777,656,504円
翌年度	継 続 費 通 次 繰 越 額	0円	0円
繰 越 財 源 D	繰 越 明 許 費 繰 越 額	56,261,848円	40,448,225円
	事 故 繰 越 繰 越 額	0円	0円
実 質 収 支 E (C-D)		569,183,330円	737,208,279円
単 年 度 収 支 F (本年度E-前年度E)		100,419,742円	168,024,949円
実 質 単 年 度 収 支 (F+財調利子積立額+町債繰上償還額-財調取崩額)		106,439,525円	12,452,939円
実質収支のうち地方自治法第233条 の2の規定による基金繰入額		400,000,000円	550,000,000円

### (2) 歳入決算の状況

#### 歳入合計

単位:円・%

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
26年度	14,407,980,290	14,732,557,787	14,355,152,427	19,771,760	357,633,600	97.4
27年度	14,604,260,848	15,075,805,507	14,684,824,964	17,802,671	373,177,872	97.4
比 較	196,280,558	343,247,720	329,672,537	1,969,089	15,544,272	0.0

歳入合計は、予算現額14,604,260,848円に対し、収入済額は14,684,824,964円で、収入率は100.6%、前年度と比較して1.0ポイント上昇し、収入済額は329,672,537円の収入増となった。

前年度に比べ主に増加している科目は、地方消費税交付金387,089,000円(71.1%)、寄付金229,047,186円(9,997.8%)、町債146,900,000円(26.3%)であり、主に減少している科目は、繰入金451,042,300円(65.7%)である。

調定額15,075,805,507円と収入済額の比較では97.4%で、不納欠損額17,802,671円を差し引いた373,177,872円が収入未済額であり、収納率は、前年度と同じである。

次に、財源比較をしてみると、地方公共団体自身が徴収又は収納できる財源である自主財源は9,926,166,662円で、前年度と比較して141,925,654円減少しており、歳入総額に対する比率は67.6%で、前年度より2.5ポイント低下した。

これに対して依存財源は4,758,658,302円、比率は32.4%で前年度より2.5ポイント上昇し、471,598,191円の増加である。

### 自主財源と依存財源

単位:円・%

財源別	年 度	26 年 度	27 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
				増 減 額	増減率	
自 主 財 源	町 税	8,191,345,801	8,222,089,294	30,743,493	0.4	56.0
	分担金及び負担金	133,339,725	7,352,266	125,987,459	94.5	0.1
	使用料及び手数料	234,907,021	360,407,124	125,500,103	53.4	2.5
	財 産 収 入	24,839,391	27,291,212	2,451,821	9.9	0.2
	寄 附 金	2,290,984	231,338,170	229,047,186	9,997.8	1.6
	繰 入 金	686,157,507	235,115,207	451,042,300	65.7	1.6
	繰 越 金	233,830,878	225,445,178	8,385,700	3.6	1.5
	諸 収 入	561,381,009	617,128,211	55,747,202	9.9	4.1
	小 計	10,068,092,316	9,926,166,662	141,925,654	1.4	67.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	134,161,001	141,722,001	7,561,000	5.6	1.0
	利子割交付金	21,047,000	17,853,000	3,194,000	15.2	0.1
	配当割交付金	66,152,000	56,239,000	9,913,000	15.0	0.4
	株式等譲渡所得割交付金	42,886,000	58,182,000	15,296,000	35.7	0.4
	地方消費税交付金	544,310,000	931,399,000	387,089,000	71.1	6.3
	自動車取得税交付金	33,485,000	57,665,000	24,180,000	72.2	0.4
	地方特例交付金	35,425,000	35,005,000	420,000	1.2	0.2
	地 方 交 付 税	414,793,000	396,076,000	18,717,000	4.5	2.7
	交通安全対策特別交付金	7,377,000	8,015,000	638,000	8.6	0.1
	国 庫 支 出 金	1,488,441,841	1,517,765,872	29,324,031	2.0	10.3
	県 支 出 金	940,782,269	833,636,429	107,145,840	11.4	5.7
	町 債	558,200,000	705,100,000	146,900,000	26.3	4.8
	小 計	4,287,060,111	4,758,658,302	471,598,191	11.0	32.4
歳 入 総 額	14,355,152,427	14,684,824,964	329,672,537	2.3	100.0	

1款 町税 \*別表1・2参照

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
26年度	8,098,740,000	8,441,323,528	8,191,345,801	19,766,560	230,211,167	97.0
27年度	8,039,348,000	8,434,909,459	8,222,089,294	17,331,122	195,489,043	97.5
比較	59,392,000	6,414,069	30,743,493	2,435,438	34,722,124	0.5

町税の歳入決算額に占める割合は56.0%で、前年度より1.1ポイント低下し、収入済額は8,222,089,294円で、前年度に比べ30,743,493円(0.4%)の増加である。収納率は97.5%で、0.5ポイント上昇した。

現年課税分と滞納繰越分に分けてみると、現年課税分は調定額8,204,116,270円、収入済額8,139,466,610円に対し、滞納繰越分は調定額230,793,189円、収入済額82,622,684円であり、収納率は現年課税分99.2%(前年度99.2%)、滞納繰越分35.8%(前年度27.4%)である。

前年度に比べ収入済額が増加した主な科目は、個人町民税現年分72,229,021円(2.4%)、固定資産税現年分27,967,005円(0.8%)、個人町民税滞納分9,155,646円(24.6%)等である。

不納欠損処分の取扱状況は、税額では17,331,122円で、前年度に比べ2,435,438円(12.3%)の減少である。これらは、差し押さえ財産が無い、生活困窮、所在不明及び時効によるものであり、やむをえないものと認められるが、町税は町財政を左右する重要な財源であり、納税の重要性、税負担の公平化の観点から、不納欠損額を極力最小限にとどめるとともに、引き続き早期の滞納整理に努められ、再三の督促に応じない滞納者については、財産の差し押さえ等適切な対応策を講じ、収入未済額についても徴収不能とならないよう努力されたい。

また、愛知県知多地方税滞納整理機構における滞納額縮減へ向けての取り組みについても、引き続き大きな期待をよせるものである。

2款 地方譲与税

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
26年度	145,000,000	134,161,001	134,161,001	0	0	100.0
27年度	135,000,000	141,722,001	141,722,001	0	0	100.0
比較	10,000,000	7,561,000	7,561,000	0	0	0.0

収入済額は141,722,001円で、前年度に比べ7,561,000円(5.6%)の増額である。収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税43,048,000円、自動車重量譲与税98,674,000円、地方道路贈与税1円である。

3款 利子割交付金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
26年度	23,000,000	21,047,000	21,047,000	0	0	100.0
27年度	21,000,000	17,853,000	17,853,000	0	0	100.0
比較	2,000,000	3,194,000	3,194,000	0	0	0.0

収入済額は17,853,000円で、前年度に比べ3,194,000円(15.2%)の減少である。

4款 配当割交付金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
26年度	24,000,000	66,152,000	66,152,000	0	0	100.0
27年度	62,000,000	56,239,000	56,239,000	0	0	100.0
比較	38,000,000	9,913,000	9,913,000	0	0	0.0

収入済額は56,239,000円で、前年度に比べ9,913,000円(15.0%)の減少である。

**5款 株式等譲渡所得割交付金**

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
26年度	8,000,000	42,886,000	42,886,000	0	0	100.0
27年度	89,000,000	58,182,000	58,182,000	0	0	100.0
比較	81,000,000	15,296,000	15,296,000	0	0	0.0

収入済額は58,182,000円で、前年度に比べ15,296,000円(35.7%)の増加である。

**6款 地方消費税交付金**

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
26年度	520,000,000	544,310,000	544,310,000	0	0	100.0
27年度	750,000,000	931,399,000	931,399,000	0	0	100.0
比較	230,000,000	387,089,000	387,089,000	0	0	0.0

収入済額は931,399,000円で、前年度に比べ387,089,000円(71.1%)の増加である。

**7款 自動車取得税交付金**

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
26年度	32,700,000	33,485,000	33,485,000	0	0	100.0
27年度	33,000,000	57,665,000	57,665,000	0	0	100.0
比較	300,000	24,180,000	24,180,000	0	0	0.0

収入済額は57,665,000円で、前年度に比べ24,180,000円(72.2%)の増加である。

**8款 地方特例交付金**

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
26年度	35,425,000	35,425,000	35,425,000	0	0	100.0
27年度	35,005,000	35,005,000	35,005,000	0	0	100.0
比較	420,000	420,000	420,000	0	0	0.0

収入済額は35,005,000円で、前年度に比べ420,000円(1.2%)の減少である。

**9款 地方交付税**

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
26年度	420,639,000	414,793,000	414,793,000	0	0	100.0
27年度	401,367,000	396,076,000	396,076,000	0	0	100.0
比較	19,272,000	18,717,000	18,717,000	0	0	0.0

収入済額は396,076,000円で、前年度に比べ18,717,000円(4.5%)の減少である。

**10款 交通安全対策特別交付金**

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
26年度	8,000,000	7,377,000	7,377,000	0	0	100.0
27年度	8,000,000	8,015,000	8,015,000	0	0	100.0
比較	0	638,000	638,000	0	0	0.0

収入済額は8,015,000円で、前年度に比べ638,000円(8.6%)の増加である。

### 11款 分担金及び負担金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
26年度	130,863,000	133,850,675	133,339,725	0	510,950	99.6
27年度	9,251,000	7,585,466	7,352,266	0	233,200	96.9
比較	121,612,000	126,265,209	125,987,459	0	277,750	2.8

収入済額は7,352,266円で、前年度に比べ125,987,459円(94.5%)の減少である。収入済額の主なものは、老人保護措置費負担金7,045,516円等である。収入未済額は、保育所運営費負担金滞納繰越分である。

### 12款 使用料及び手数料 \*別表3参照

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
26年度	235,360,000	236,001,321	234,907,021	0	1,094,300	99.5
27年度	375,862,000	362,863,574	360,407,124	92,550	2,363,900	99.3
比較	140,502,000	126,862,253	125,500,103	92,550	1,269,600	0.2

収入済額は360,407,124円で、前年度に比べ125,500,103円(53.4%)の増加である。収入済額の主なものは、認定児保育所使用料130,156,430円、私的契約児保育所使用料100,323,800円、なかよし学園通所受託使用料24,744,668円、道路占用料17,668,680円、戸籍住民基本台帳等証明手数料13,080,900円、し尿くみ取り手数料9,627,945円、長時間保育使用料8,524,700円等である。収入未済額の内訳は、認定児保育所使用料及び私的契約児保育所使用料等である。

### 13款 国庫支出金 \*別表4参照

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
26年度	1,629,777,000	1,600,224,841	1,488,441,841	0	111,783,000	93.0
27年度	1,709,540,000	1,687,326,115	1,517,765,872	0	169,560,243	90.0
比較	79,763,000	87,101,274	29,324,031	0	57,777,243	3.1

収入済額は1,517,765,872円で、前年度に比べ29,324,031円(2.0%)の増加である。収入済額の主なものは、社会資本整備総合交付金(都市公園等)60,300,000円、学校施設環境改善交付金60,181,000円、社会資本整備総合交付金(道路)52,098,000円等である。なお、収入未済額は、臨時福祉給付金給付事業費補助金等である。

### 14款 県支出金 \*別表5参照

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
26年度	995,754,000	949,158,269	940,782,269	0	8,376,000	99.1
27年度	881,189,000	833,636,429	833,636,429	0	0	100.0
比較	114,565,000	115,521,840	107,145,840	0	8,376,000	0.9

収入済額は833,636,429円で、前年度に比べ107,145,840円(11.4%)の減少である。収入済額の主なものは、保険基盤安定負担金166,210,506円、障害者自立支援給付費負担金150,581,598円、児童手当県負担金136,725,166円、県民税徴収取扱費交付金79,856,525円等である。

### 15款 財産収入

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
26年度	24,956,000	24,839,391	24,839,391	0	0	100.0
27年度	26,604,000	27,291,212	27,291,212	0	0	100.0
比較	1,648,000	2,451,821	2,451,821	0	0	0.0

収入済額は27,291,212円で、前年度に比べ2,451,821円(9.9%)の増加である。収入済額の主なものは、公有財産賃貸料9,788,604円、財政調整基金利子7,522,112円、普通財産売払収入5,039,643円等である。

**16款 寄附金**

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
26年度	2,319,000	2,290,984	2,290,984	0	0	100.0
27年度	250,309,000	231,338,170	231,338,170	0	0	100.0
比較	247,990,000	229,047,186	229,047,186	0	0	0.0

収入済額は231,338,170円で、前年度に比べ229,047,186円(9,997.8%)の増加である。収入済額の主なものは、一般寄付金231,030,101円等である。

**17款 繰入金**

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
26年度	685,426,000	686,157,507	686,157,507	0	0	100.0
27年度	235,115,000	235,115,207	235,115,207	0	0	100.0
比較	450,311,000	451,042,300	451,042,300	0	0	0.0

収入済額は235,115,207円で、前年度に比べ451,042,300円(65.7%)の減少である。収入済額は、財政調整基金繰入金188,000,000円、退職手当基金繰入金36,346,000円、水道事業会計繰入金10,769,207円である。

**18款 繰越金**

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
26年度	233,830,290	233,830,878	233,830,878	0	0	100.0
27年度	225,444,848	225,445,178	225,445,178	0	0	100.0
比較	8,385,442	8,385,700	8,385,700	0	0	0.0

収入済額は225,445,178円で、前年度に比べ8,385,700円(3.6%)の減少である。収入済額の内訳は、純繰越金169,183,330円、繰越明許費繰越金56,261,848円である。

**19款 諸収入** \*別表6参照

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
26年度	538,691,000	567,044,392	561,381,009	5,200	5,658,183	99.0
27年度	580,026,000	623,038,696	617,128,211	378,999	5,531,486	99.1
比較	41,335,000	55,994,304	55,747,202	373,799	126,697	0.0

収入済額は617,128,211円で、前年度に比べ55,747,202円(9.9%)の増加である。収入済額の主なものは、給食賄材料費保護者等負担金204,454,760円、高額療養費納金47,009,044円、高額療養費納金23,362,626円、療養給付費負担金清算金37,058,276円、後期高齢者医療広域連合受託事業収入28,618,558円、市町村振興協会基金交付金22,287,000円、ごみ袋売上金19,622,630円、資源ごみ売却金16,815,115円等である。収入未済額の主なものは、給食賄材料費保護者等負担金4,424,757円である。

**20款 町債** \*別表7参照

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
26年度	615,500,000	558,200,000	558,200,000	0	0	100.0
27年度	737,200,000	705,100,000	705,100,000	0	0	100.0
比較	121,700,000	146,900,000	146,900,000	0	0	0.0

収入済額は705,100,000円で、前年度に比べ146,900,000円(26.3%)の増加である。収入済額の主なものは、臨時財政対策債440,000,000円、小学校施設整備事業債112,900,000円、都市公園整備事業債74,200,000円である。

別表1 町税の徴収実績の状況(1款町税関係)

単位:円

区 分		26 年 度			27 年 度					対 前 年 度		本 年 度 構 成 比 (%)
		調 定 額	収 入 済 額 (B)	収 納 率 (%)	調 定 額	収 入 済 額 (A)	収 納 率 (%)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	増 減 額 (A - B)	増 減 率 (%)	
1	町 民 税	3,739,289,568	3,579,856,251	95.7	3,711,823,071	3,577,065,218	96.4	11,273,805	123,484,048	2,791,033	0.1	43.5
	個 人	3,258,427,475	3,101,452,651	95.2	3,314,789,978	3,182,837,318	96.0	11,190,505	120,762,155	81,384,667	2.6	38.7
	現 年 分	3,100,072,364	3,064,260,646	98.8	3,172,196,592	3,136,489,667	98.9	63,717	35,643,208	72,229,021	2.4	38.1
	滞 納 分	158,355,111	37,192,005	23.5	142,593,386	46,347,651	32.5	11,126,788	85,118,947	9,155,646	24.6	0.6
	法 人	480,862,093	478,403,600	99.5	397,033,093	394,227,900	99.3	83,300	2,721,893	84,175,700	17.6	4.8
	現 年 分	478,456,800	477,649,600	99.8	394,599,100	393,977,900	99.8	0	621,200	83,671,700	17.5	4.8
	滞 納 分	2,405,293	754,000	31.3	2,433,993	250,000	10.3	83,300	2,100,693	504,000	66.8	0.0
2	固 定 資 産 税	3,712,414,984	3,640,617,300	98.1	3,735,353,685	3,673,841,074	98.4	4,829,565	56,683,046	33,223,774	0.9	44.7
	固 定 資 産 税	3,664,168,284	3,592,370,600	98.0	3,686,569,885	3,625,057,274	98.3	4,829,565	56,683,046	32,686,674	0.9	44.1
	現 年 分	3,594,269,900	3,567,441,181	99.3	3,618,351,000	3,595,408,186	99.4	11,355	22,931,459	27,967,005	0.8	43.7
	滞 納 分	69,898,384	24,929,419	35.7	68,218,885	29,649,088	43.5	4,818,210	33,751,587	4,719,669	18.9	0.4
	交 付 金 ・ 納 付 金	48,246,700	48,246,700	100.0	48,783,800	48,783,800	100.0	0	0	537,100	1.1	0.6
3	軽 自 動 車 税	91,679,592	84,075,972	91.7	93,905,420	86,690,710	92.3	485,600	6,729,110	2,614,738	3.1	1.0
	現 年 分	84,704,100	82,762,689	97.7	86,841,600	84,870,900	97.7	7,200	1,963,500	2,108,211	2.5	1.0
	滞 納 分	6,975,492	1,313,283	18.8	7,063,820	1,819,810	25.8	478,400	4,765,610	506,527	38.6	0.0
4	町 た ば こ 税	317,901,301	317,901,301	100.0	316,944,028	316,944,028	100.0	0	0	957,273	0.3	3.9
5	都 市 計 画 税	568,923,383	557,780,277	98.0	566,392,705	557,057,714	98.4	742,152	8,592,839	722,563	0.1	6.8
	現 年 分	558,070,400	553,909,536	99.3	555,909,600	552,501,579	99.4	1,745	3,406,276	1,407,957	0.3	6.7
	滞 納 分	10,852,983	3,870,741	35.7	10,483,105	4,556,135	43.5	740,407	5,186,563	685,394	17.7	0.1
6	入 湯 税	11,114,700	11,114,700	100.0	10,490,550	10,490,550	100.0	0	0	624,150	5.6	0.1
	町 税 合 計	<b>8,441,323,528</b>	<b>8,191,345,801</b>	<b>97.0</b>	<b>8,434,909,459</b>	<b>8,222,089,294</b>	<b>97.5</b>	<b>17,331,122</b>	<b>195,489,043</b>	<b>30,743,493</b>	<b>0.4</b>	<b>100.0</b>
	現 年 分	8,192,836,265	8,123,286,353	99.2	8,204,116,270	8,139,466,610	99.2	84,017	64,565,643	16,180,257	0.2	99.0
	滞 納 分	248,487,263	68,059,448	27.4	230,793,189	82,622,684	35.8	17,247,105	130,923,400	14,563,236	21.4	1.0

別表2 不納欠損処分取扱状況(1款町税関係)

単位:円・人

事由 年度	地方税法第15条 の7第4項		地方税法第15条 の7第5項		地方税法第18条 第1項		合 計	
	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数
26年度	12,505,598	313	139,161	3	7,121,801	205	19,766,560	521
27年度	14,112,522	284	84,017	3	3,134,583	90	17,331,122	377

別表3 使用料及び手数料の収入状況(12款使用料及び手数料関係)

単位:円・%

区 分	26 年 度	27 年 度	対前年度	
			増減額	増減率
使 用 料	206,631,936	330,594,799	123,962,863	60.0
総務使用料	110,624	113,120	2,496	2.3
民生使用料	150,180,314	271,451,312	121,270,998	80.8
衛生使用料	189,063	185,872	3,191	1.7
労働使用料	6,276,284	6,548,214	271,930	4.3
農林水産業使用料	405,268	418,631	13,363	3.3
土木使用料	29,905,676	30,345,224	439,548	1.5
消防使用料	3,330	4,630	1,300	39.0
教育使用料	19,561,377	21,527,796	1,966,419	10.1
手 数 料	28,275,085	29,812,325	1,537,240	5.4
総務手数料	15,787,770	15,927,970	140,200	0.9
民生手数料	1,003,180	929,140	74,040	7.4
衛生手数料	10,800,495	12,363,625	1,563,130	14.5
労働手数料	8,510	10,890	2,380	28.0
農林水産業手数料	4,220	6,000	1,780	42.2
土木手数料	606,750	509,700	97,050	16.0
教育手数料	64,160	65,000	840	1.3
合 計	234,907,021	360,407,124	125,500,103	53.4

別表4 国庫支出金の収入状況(13款国庫支出金関係)

単位:円・%

区 分	26 年 度	27 年 度	対前年度	
			増減額	増減率
国 庫 負 担 金	994,484,023	1,047,026,801	52,542,778	5.3
民生費国庫負担金	994,484,023	1,047,026,801	52,542,778	5.3
国 庫 補 助 金	482,027,000	459,756,643	22,270,357	4.6
総務費国庫補助金	15,732,500	68,366,000	52,633,500	334.6
民生費国庫補助金	158,968,000	100,336,000	58,632,000	36.9
衛生費国庫補助金	1,772,000	697,000	1,075,000	60.7
土木費国庫補助金	258,024,500	125,725,000	132,299,500	51.3
消防費国庫補助金	32,000,000	29,000,000	3,000,000	9.4
教育費国庫補助金	15,530,000	100,537,000	85,007,000	547.4
商工費国庫補助金	0	31,022,886	31,022,886	皆増
災害復旧費国庫補助金	0	4,072,757	4,072,757	皆増
委 託 金	11,930,818	10,982,428	948,390	7.9
総務費委託金	416,000	433,000	17,000	4.1
民生費委託金	11,514,818	10,549,428	965,390	8.4
合 計	1,488,441,841	1,517,765,872	29,324,031	2.0

別表5 県支出金の収入状況(14款県支出金関係)

単位:円・%

区 分	26 年 度	27 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
県 負 担 金	453,994,067	493,407,630	39,413,563	8.7
民生費県負担金	453,994,067	493,407,630	39,413,563	8.7
県 補 助 金	381,233,941	232,215,805	149,018,136	39.1
総務費県補助金	511,000	1,012,000	501,000	98.0
民生費県補助金	288,916,525	151,252,230	137,664,295	47.6
衛生費県補助金	3,171,410	3,537,400	365,990	11.5
農林水産業費県補助金	26,934,278	22,958,703	3,975,575	14.8
商工費県補助金	11,618,000	9,111,097	2,506,903	21.6
土木費県補助金	31,645,728	29,088,375	2,557,353	8.1
消防費県補助金	12,327,000	8,942,000	3,385,000	27.5
教育費県補助金	6,110,000	6,314,000	204,000	3.3
委 託 金	104,774,121	107,286,494	2,512,373	2.4
総務費委託金	103,199,815	105,958,051	2,758,236	2.7
民生費委託金	39,000	75,000	36,000	92.3
衛生費委託金	12,343	12,343	0	増減無
土木費委託金	950,200	980,200	30,000	3.2
教育費委託金	572,763	260,900	311,863	54.4
県 交 付 金	780,140	726,500	53,640	6.9
市町村権限移譲交付金	780,140	726,500	53,640	6.9
合 計	940,782,269	833,636,429	107,145,840	11.4

別表6 諸収入の収入状況(19款諸収入関係)

単位:円・%

区 分	26 年 度	27 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
延滞金・加算金及び過料	16,265,322	16,141,187	124,135	0.8
町 預 金 利 子	438,367	404,217	34,150	7.8
貸付金元利収入	39,000,000	39,000,000	0	増減無
雑 入	505,677,320	561,582,807	55,905,487	11.1
総務費雑入	56,821,885	53,999,430	2,822,455	5.0
民生費雑入	127,628,664	182,660,602	55,031,938	43.1
衛生費雑入	68,417,144	70,694,827	2,277,683	3.3
労働費雑入	1,234,769	1,678,243	443,474	35.9
農林水産業費雑入	20,182,169	15,733,054	4,449,115	22.0
土木費雑入	2,697,811	11,478,161	8,780,350	325.5
消防費雑入	5,299,371	10,554,266	5,254,895	99.2
教育費雑入	223,395,507	214,784,224	8,611,283	3.9
合 計	561,381,009	617,128,211	55,747,202	9.9

別表7 町債の借入状況(20款町債関係)

単位:円・%

事業名	借入先	借入額	年利率	償還年数
都市公園整備事業(繰越分)	財務省	57,200,000	0.20	20年(3年)
都市公園整備事業	財務省	17,000,000	0.10	20年(3年)
非常用発電機整備事業	市中銀行	31,400,000	0.21	10年(1年)
小学校施設整備事業	市町村振興協会	112,900,000	0.10	20年(3年)
中学校施設整備事業	市町村振興協会	46,600,000	0.10	20年(3年)
臨時財政対策債	財務省	440,000,000	0.10	20年(3年)
合計		705,100,000		

(注) 償還年数の( )内は据置期間で内数。

(注) 臨時財政対策債の利率は、10年金利見直し貸付における当初10年間の利率。

### (3) 歳出決算の状況

#### 歳出合計

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	14,407,980,290	13,729,707,249	229,615,848	448,657,193	95.3
27年度	14,604,260,848	13,907,168,460	225,994,928	471,097,460	95.2
比較	196,280,558	177,461,211	3,620,920	22,440,267	0.1

歳出合計は13,907,168,460円で、予算現額に対して95.2%の執行率であり、前年度に比べ177,461,211円(1.3%)の増額である。

前年度に比べ増となった主な科目は、ふるさと寄附事業による総務費で283,624,256円(14.6%)の増額である。

また、教育費で188,326,185円(13.0%)、公債費で158,492,665円(16.7%)とそれぞれ増加した。

一方、減となった主な科目は、緒川駅東土地区画整理推進費の減による土木費で479,977,040円(23.6%)の減少である。

また、保育園施設整備事業費の減による民生費が86,778,633円(1.7%)、労働費が7,781,880円(26.1%)とそれぞれ減少した。

#### 一般会計歳出決算の状況

単位:円・%

区 分	26 年 度	27 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増減率	
1 款 議 会 費	139,244,753	137,474,216	1,770,537	1.3	1.0
2 款 総 務 費	1,945,014,891	2,228,639,147	283,624,256	14.6	16.0
3 款 民 生 費	5,256,930,066	5,170,151,433	86,778,633	1.7	37.2
4 款 衛 生 費	967,340,177	971,727,501	4,387,324	0.5	7.0
5 款 労 働 費	29,856,699	22,074,819	7,781,880	26.1	0.2
6 款 農 林 水 産 業 費	197,165,745	209,278,919	12,113,174	6.1	1.5
7 款 商 工 費	124,107,740	154,713,436	30,605,696	24.7	1.1
8 款 土 木 費	2,030,245,955	1,550,268,915	479,977,040	23.6	11.2
9 款 消 防 費	644,590,357	714,544,578	69,954,221	10.9	5.1
10 款 教 育 費	1,443,658,927	1,631,985,112	188,326,185	13.0	11.7
11 款 災 害 復 旧 費	0	6,265,780	6,265,780	皆増	0.0
12 款 公 債 費	951,551,939	1,110,044,604	158,492,665	16.7	8.0
13 款 諸 支 出 金	0	0	0	-	0.0
14 款 予 備 費	0	0	0	-	0.0
合 計	13,729,707,249	13,907,168,460	177,461,211	1.3	100.0

決算額を節別に区分すると、増の主な科目は、償還金利子及び割引料151,372千円(15.3%)、委託料146,731千円(14.6%)、積立金133,175千円(51.4%)で、減の主な科目は、職員手当等180,724千円(16.4%)、繰出金139,127千円(12.0%)、工事請負費119,514千円(12.8%)である。

一般会計節別歳出決算の状況

単位:千円・%

区 分	26 年 度	27 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増減率	
1 報 酬	92,965	103,250	10,285	11.1	0.7
2 給 料	1,225,156	1,204,554	20,602	1.7	8.7
3 職 員 手 当 等	1,103,625	922,901	180,724	16.4	6.6
4 共 済 費	453,878	451,392	2,486	0.5	3.2
5 災 害 補 償 費	31	24	7	22.6	0.0
7 賃 金	513,159	523,309	10,150	2.0	3.8
8 報 償 費	75,766	163,189	87,423	115.4	1.2
9 旅 費	8,051	7,069	982	12.2	0.1
10 交 際 費	442	410	32	7.2	0.0
11 需 用 費	801,804	779,212	22,592	2.8	5.6
12 役 務 費	131,272	128,013	3,259	2.5	0.9
13 委 託 料	1,002,122	1,148,853	146,731	14.6	8.3
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	227,832	221,873	5,959	2.6	1.6
15 工 事 請 負 費	937,148	817,634	119,514	12.8	5.9
16 原 材 料 費	1,066	906	160	15.0	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	53,845	103,661	49,816	92.5	0.7
18 備 品 購 入 費	64,837	56,620	8,217	12.7	0.4
19 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	2,283,815	2,240,513	43,302	1.9	16.1
20 扶 助 費	2,301,376	2,354,659	53,283	2.3	16.9
21 貸 付 金	39,000	39,000	0	0.0	0.3
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	7,979	90,280	82,301	1,031.5	0.6
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	989,986	1,141,358	151,372	15.3	8.2
24 投 資 及 び 出 資 金	0		0		0.0
25 積 立 金	259,302	392,477	133,175	51.4	2.8
27 公 課 費	667	554	113	16.9	0.0
28 繰 出 金	1,154,584	1,015,457	139,127	12.0	7.3
合 計	13,729,708	13,907,168	177,460	1.3	100.0

(注) 各欄を四捨五入しているため、合計が他表と異なる場合があります。

また、普通会計ベースによる歳出決算を性質別でみると、義務的経費は6,246,291千円、その他経費は6,264,294千円、投資的経費は1,397,265千円であり、構成比率はそれぞれ44.9%、45.1%、10.0%である。構成比率を前年度と比較すると、義務的経費は2.9ポイント低下、その他経費も3.0ポイント上昇し、投資的経費は0.1ポイント低下している。

義務的経費は、一般的には人件費、扶助費及び公債費を指し、支出が義務付けられている経費であり、これらの経費の増加傾向は、財政構造の硬直化を招くおそれがあると言われている。

なお、義務的経費を前年度と比較すると313,117千円減少している。

普通会計性質別歳出決算の状況

単位：千円・%

区 分	26 年 度	27 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増減率	
義 務 的 経 費	6,559,408	6,246,291	313,117	4.8	44.9
人 件 費	2,729,358	2,534,114	195,244	7.2	18.2
扶 助 費	2,683,034	2,602,132	80,902	3.0	18.7
公 債 費	1,147,016	1,110,045	36,971	3.2	8.0
償還金元金	1,147,016	1,110,045	36,971	3.2	8.0
一時借入金 利 子	0	0	0	-	0.0
そ の 他 経 費	5,784,399	6,264,294	479,895	8.3	45.1
物 件 費	2,363,935	2,412,224	48,289	2.0	17.4
維 持 補 修 費	61,611	65,966	4,355	7.1	0.5
補 助 費 等	1,685,103	1,897,630	212,527	12.6	13.6
積 立 金	259,302	392,478	133,176	51.4	2.8
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	39,000	39,000	0	0.0	0.3
繰 出 金 等	1,375,448	1,456,996	81,548	5.9	10.5
投 資 的 経 費	1,386,514	1,397,265	10,751	0.8	10.0
普通建設事業費	1,386,514	1,390,686	4,172	0.3	10.0
災害復旧事業費	0	6,579	6,579	皆増	0.0
失業対策事業費	0	0	0	-	0.0
合 計	13,730,321	13,907,850	177,529	1.3	100.0

**1款 議会費**

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	140,707,000	139,244,753	0	1,462,247	99.0
27年度	143,504,000	137,474,216	0	6,029,784	95.8
比較	2,797,000	1,770,537	0	4,567,537	3.2

支出済額は137,474,216円で、前年度に比べ1,770,537円(1.3%)の減少である。

支出済額の主なもの、報酬・給料・職員手当・共済費が130,617,326円で、支出済額の95.0%を占めている。

**2款 総務費**

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	2,021,164,000	1,945,014,891	32,080,600	44,068,509	96.2
27年度	2,401,416,600	2,228,639,147	68,397,000	104,380,453	92.8
比較	380,252,600	283,624,256	36,316,400	60,311,944	3.4

支出済額は2,228,639,147円で、前年度に比べ283,624,256円(14.6%)の増加である。これは、ふるさと寄附事業費でふるさと寄附返礼品、庁舎管理費で役場庁舎空調設備改修工事等が増加したためである。

支出済額の主なもの、ふるさとづくり基金積立金231,030,101円、新庁舎建設基金積立金100,000,000円、ふるさと寄附事業の報償金80,182,353円、庁舎空調設備改修工事67,500,000円、基幹システム借上料53,716,680円、職員退職手当基金積立金50,000,000円、行政バス運行委託料49,771,160円、ふるさと寄附業務委託金49,101,984円、社会保障・税番号制度関係システム整備費42,120,000円、防犯灯・交通安全灯電気料金32,402,221円、基幹システム保守業務委託料27,423,360円等である。

なお、翌年度繰越額(繰越明許費)は、情報セキュリティ強化対策事業費44,759,000円、個人番号カード交付事業費11,954,000円、パスロケーションシステム導入事業費(地方創生加速化事業)11,684,000円である。

**3款 民生費**

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	5,469,415,000	5,256,930,066	1,980,000	210,504,934	96.1
27年度	5,459,516,000	5,170,151,433	106,970,288	182,394,279	94.7
比較	9,899,000	86,778,633	104,990,288	28,110,655	1.4

支出済額は5,170,151,433円で、前年度に比べ86,778,633円(1.7%)の減少である。これは、子育て支援減税手当、子育て世帯臨時特例給付金等の減少があったことによるものである。

支出済額の主なもの、児童手当907,190,000円、知多北部広域連合負担金518,154,000円、後期高齢者医療療養給付費負担金401,942,000円、障害者介護給付費扶助377,696,502円、子ども医療費助成金225,746,681円、社会参加促進事業訓練等給付扶助198,229,028円、国民健康保険事業特別会計基盤安定繰出金197,643,553円、障害児通所給付費100,823,848円、障害者手当98,463,700円、国民健康保険事業特別会計繰出金92,861,510円、障害者医療費92,253,772円、後期高齢者福祉医療費91,530,871円、保育園の賄材料費78,368,866円、後期高齢者医療特別会計保険基盤安定繰出金72,535,024円、東浦町社会福祉協議会補助金39,976,000円、更生医療給付費36,657,592円、保健事業(健診事業)35,502,575円、精神障害者医療費33,177,787円、母子家庭等医療費27,801,693円等である。

なお、翌年度繰越額(繰越明許費)は、臨時福祉給付金給付事業費105,674,288円、子育て支援事業費(地方創生加速化事業)1,296,000円である。

#### 4款 衛生費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	1,000,428,000	967,340,177	0	33,087,823	96.7
27年度	1,002,600,000	971,727,501	3,275,460	27,597,039	96.9
比較	2,172,000	4,387,324	3,275,460	5,490,784	0.2

支出済額は971,727,501円で、前年度に比べ4,387,324円(0.5%)の増加である。これは、知北平和公園組合負担金の増加によるものである。

支出済額の主なものは、東部知多衛生組合負担金224,075,000円、予防接種業務委託料124,927,596円、ごみ収集運搬委託料101,023,200円、資源ごみ回収委託料75,867,471円、知北平和公園組合負担金61,013,000円、妊産婦健康診査業務委託料41,343,900円、胃がん検診等各種検診委託料41,175,378円、資源ごみ回収処分委託料30,756,108円等である。

なお、翌年度繰越額(繰越明許費)は、子育て支援事業費(地方創生加速化事業)3,275,460円である。

#### 5款 労働費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	31,430,000	29,856,699	0	1,573,301	95.0
27年度	22,605,000	22,074,819	0	530,181	97.7
比較	8,825,000	7,781,880	0	1,043,120	2.7

支出済額は22,074,819円で、前年度に比べ7,781,880円(26.1%)の減少である。これは、勤労福祉会館排水設備工事が完了したためである。

支出済額の主なものは、勤労福祉会館管理運営費15,104,679円、知多地区勤労者福祉サービスセンター負担金3,020,000円、勤労者住宅資金預託金3,000,000円等である。

#### 6款 農林水産業費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	206,020,000	197,165,745	0	8,854,255	95.7
27年度	214,682,000	209,278,919	0	5,403,081	97.5
比較	8,662,000	12,113,174	0	3,451,174	1.8

支出済額は209,278,919円で、前年度に比べ12,113,174円(6.1%)の増加である。これは、農地水多面的機能(共同・向上)活動支払交付金が増加したためである。

支出済額の主なものは、愛知用水二期事業建設負担金32,747,095円、農業用排水機維持管理業務委託料18,633,814円、農地水多面的機能(共同・向上)活動支払交付金11,030,800円、農道整備事業経営体育成基盤整備事業負担金9,999,990円、老朽ため池等整備事業負担金9,655,740円等である。

#### 7款 商工費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	166,296,000	124,107,740	40,930,000	1,258,260	74.6
27年度	158,124,000	154,713,436	0	3,410,564	97.8
比較	8,172,000	30,605,696	40,930,000	2,152,304	23.2

支出済額は154,713,436円で、前年度に比べ30,605,696円(24.7%)の増加である。これは、商工振興費でプレミアム付商品券発行事業補助金が増加したためである。

支出済額の主なものは、プレミアム付商品券発行事業補助金39,312,693円、小規模企業等振興資金預託金36,000,000円、企業立地交付金14,902,000円、商工業振興事業補助金10,700,000円、産業まつり推進協議会負担金8,800,000円、於大まつり推進協議会負担金7,200,000円等である。

## 8款 土木費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	2,197,345,000	2,030,245,955	115,034,248	52,064,797	92.4
27年度	1,583,540,248	1,550,268,915	4,000,000	29,271,333	97.9
比較	613,804,752	479,977,040	111,034,248	22,793,464	5.5

支出済額は1,550,268,915円で、前年度に比べ479,977,040円(23.6%)の減少である。これは、道路改良事業費、公園整備事業費、事業完了による緒川駅東土地区画整理推進費が減少したためである。

支出済額の主なものは、下水道事業特別会計繰出金648,500,000円、道路維持修繕工事77,122,694円、公園整備事業費物件移転補償費61,724,934円、道路改良工事47,672,280円、土地区画整理組合・同設立準備委員会補助金38,554,759円、公園用地購入費34,647,236円、公園整備事業費施設整備工事32,819,040円、道路用地購入費30,093,280円、交通安全施設維持管理工事27,986,040円、道路改良工事調査設計委託料21,232,800円、後退用地購入費18,179,684円等である。

なお、翌年度繰越額(繰越明許費)は、東浦駅周辺基本構想策定事業費(地方創生加速化事業)4,000,000円である。

## 9款 消防費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	661,875,250	644,590,357	0	17,284,893	97.4
27年度	718,777,000	714,544,578	0	4,232,422	99.4
比較	56,901,750	69,954,221	0	13,052,471	2.0

支出済額は714,544,578円で、前年度に比べ69,954,221円(10.9%)の増加である。これは、消防水利整備事業費及び防災事業費の増加によるものである。

支出済額の主なものは、知多中部広域事務組合負担金497,846,000円、非常用発電機設置工事50,976,000円、飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁設置工事42,891,120円、報償金(消防管理費)19,679,000円、火の見やぐら撤去及びホース乾燥塔設置工事9,687,600円、消防団員報酬8,712,000円、消防団員退職報償金掛金4,243,200円等である。

## 10款 教育費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	1,543,946,040	1,443,658,927	39,591,000	60,696,113	93.5
27年度	1,761,718,000	1,631,985,112	35,617,960	94,114,928	92.6
比較	217,771,960	188,326,185	3,973,040	33,418,815	0.9

支出済額は1,631,985,112円で、前年度に比べ188,326,185円(13.0%)の増加である。これは、小学校施設整備工事費及び中学校施設整備工事費の増加によるものである。

支出済額の主なものは、給食賄材料費205,813,247円、小学校施設整備工事179,798,400円、中学校施設整備工事134,383,320円(前年度継続費通次繰越含む)、地区コミュニティセンター管理費43,780,040円、中央図書館運営費34,514,689円、教育用・教員用パソコン借上料(小学校費)30,482,952円、中央図書館管理費28,102,228円、体育館・はなのき会館管理費24,418,745円、ふれあいセンター管理運営費22,038,473円、小学校用地借上料21,843,820円、私立幼稚園就園奨励費補助金20,641,900円、学校経営活性化事業委託料17,280,912円、要保護・準要保護生徒扶助費16,723,701円、要保護・準要保護児童扶助費15,772,268円、文化センター管理費13,163,831円等である。

なお、翌年度繰越額(繰越明許費)は、小学校多目的ホール天井等改修事業費31,926,960円、子育て支援事業費(地方創生加速化事業)1,085,000円、ブックスタート事業費(地方創生加速化事業)2,606,000円である。

### 11款 災害復旧費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	3,000	0	0	3,000	0.0
27年度	14,002,000	6,265,780	7,734,220	2,000	44.7
比較	13,999,000	6,265,780	7,734,220	1,000	44.7

支出済額は6,265,780円で前年度(0千円)に比べ皆増である。これは、農地農業用施設(明治池)災害復旧工事の増加によるものである。

なお、翌年度繰越額(繰越明許費)は、明治池災害復旧事業費7,734,220円である。

### 12款 公債費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	951,555,000	951,551,939	0	3,061	100.0
27年度	1,110,049,000	1,110,044,604	0	4,396	100.0
比較	158,494,000	158,492,665	0	1,335	0.0

支出済額は1,110,044,604円で、前年度に比べ158,492,665円(16.7%)の増加である。

この内訳は、償還金元金が1,001,272,329円、償還金利子が108,772,275円であり、前年度と比較すると、元金は161,825,646円(19.3%)増加し、利子は3,332,981円(3.0%)減少した。また、公債費負担比率は9.9%で、前年度に比べて0.7ポイント減少している。

一般会計における地方債の現在高は次のとおりである。

・平成26年度末現在高	8,900,787,055円
・平成27年度借入額	+ 705,100,000円
・平成27年度償還額	- 1,110,044,604円
・平成27年度末現在高	= 8,495,842,451円

### 13款 諸支出費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	1,000	0	0	1,000	0.0
27年度	1,000	0	0	1,000	0.0
比較	0	0	0	0	0.0

諸支出金の執行はなかった。

### 14款 予備費

単位:円・%

区分	議決予算額(補正後)	充用額	不用額	充用率
26年度	19,088,000	1,293,000	17,795,000	6.8
27年度	20,836,000	7,110,000	13,726,000	34.1
比較	1,748,000	5,817,000	4,069,000	27.3

他科目への予算充用は、7,110,000で、前年度に比べ5,817,000円(449.9%)の増加である。

この内容は次のとおりであり、やむをえないものと認められるが、安易な執行とならないよう今後十分事業を精査されたい。

単位:円

充用先	充用額	内 容
総務費	318,000	所有権移転登記手続等請求事件について委任業務が終了し、訴訟委任弁護士に報酬を支払うため。
	302,000	交通事故による損害賠償金を支払うため。
衛生費	76,000	訪問先の住宅に公用車が接触し縁側を破損させたことによる損害賠償金を支払うため。
商工費	5,000	時間外勤務手当が不足したため。
土木費	36,000	草刈作業中に飛び石で破損させた車両の修理費を支払うため。
消防費	2,535,000	消防団員退職報償金について退職者26人に支払うため。
	2,932,000	石浜飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁設置工事の追加工事をするため。
	866,000	石浜飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁設置工事の工事事務費を支払うため。
教育費	40,000	東浦町体育館西側駐車場にて発生した事故により、損害賠償金を支払うため。
合計	7,110,000	

### 3 国民健康保険事業特別会計

#### (1) 決算規模

平成27年度の決算規模は、予算現額6,052,302,000円に対して歳入決算額5,727,748,608円、歳出決算額は5,364,745,913円であり、形式収支(歳入歳出差引額)は363,002,695円の黒字である。形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額も同額の黒字である。また、単年度収支については10,738,898円の黒字決算である。

#### 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の状況 1

単位:円・%

区 分		26 年 度	27 年 度
予 算 現 額		5,157,956,000	6,052,302,000 円
歳 入	決 算 額 A	4,962,121,284	5,727,748,608 円
	収 入 率	96.2 %	94.6 %
歳 出	決 算 額 B	4,609,857,487	5,364,745,913 円
	執 行 率	89.4 %	88.6 %
形 式 収 支 C (A-B)		352,263,797 円	363,002,695 円
翌年度 繰越 財源 D	継続費通次繰越額	0 円	0 円
	繰越明許費繰越額	0 円	0 円
	事故繰越繰越額	0 円	0 円
実 質 収 支 E (C-D)		352,263,797 円	363,002,695 円
単 年 度 収 支 F (本年度E-前年度E)		12,352,413 円	10,738,898 円
実質収支のうち地方自治法第233条 の2の規定による基金繰入額		0 円	0 円

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の状況 2

単位:円・%

区 分	26 年 度	27 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増減率	
1款 国民健康保険税	1,264,601,519	1,227,400,719	37,200,800	2.9	21.4
2款 国庫支出金	807,915,261	796,778,276	11,136,985	1.4	13.9
3款 療養給付費等交付金	268,142,000	181,549,000	86,593,000	32.3	3.2
4款 前期高齢者交付金	1,326,434,606	1,530,407,373	203,972,767	15.4	26.7
5款 県 支 出 金	240,175,211	274,814,863	34,639,652	14.4	4.8
6款 共 同 事 業 交 付 金	398,064,727	1,035,309,188	637,244,461	160.1	18.1
7款 繰 入 金	257,724,612	290,505,063	32,780,451	12.7	5.1
8款 繰 越 金	364,616,210	352,263,797	12,352,413	3.4	6.1
9款 諸 収 入	34,447,138	38,720,329	4,273,191	12.4	0.7
歳入合計	4,962,121,284	5,727,748,608	765,627,324	15.4	100.0
1款 総 務 費	14,207,281	11,351,974	2,855,307	20.1	0.2
2款 保 険 給 付 費	3,173,948,424	3,262,093,274	88,144,850	2.8	60.8
3款 後期高齢者支援金等	664,078,623	661,845,201	2,233,422	0.3	12.4
4款 前期高齢者納付金等	523,985	458,913	65,072	12.4	0.0
5款 老人保健拠出金	22,118	22,118	0	0.0	0.0
6款 介 護 納 付 金	262,130,216	243,384,302	18,745,914	7.2	4.5
7款 共 同 事 業 拠 出 金	388,101,642	1,090,250,751	702,149,109	180.9	20.3
8款 保 健 事 業 費	69,997,959	68,946,263	1,051,696	1.5	1.3
9款 諸 支 出 金	36,847,239	26,393,117	10,454,122	28.4	0.5
10款 予 備 費	0	0	0	-	0.0
歳出合計	4,609,857,487	5,364,745,913	754,888,426	16.4	100.0

(2) 歳入決算の状況

歳入合計

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
26年度	5,157,956,000	5,353,797,120	4,962,121,284	36,350,111	355,325,725	92.7
27年度	6,052,302,000	6,059,608,768	5,727,748,608	18,226,855	313,633,305	94.5
比較	894,346,000	705,811,648	765,627,324	18,123,256	41,692,420	1.8

歳入合計は、予算現額6,052,302,000円に対し、収入済額は5,727,748,608円で収入率94.6%、対前年比で765,627,324円(15.4%)の収入増となった。

前年度に比べ増加している主な科目は、共同事業交付金637,244,461円(160.1%)、前期高齢者交付金203,972,767円(15.4%)であり、減少している科目は、療養給付費等交付金86,593,000円(32.3%)、国民健康保険税37,200,800円(2.9%)である。

調定額6,059,608,768円と収入済額の比較では94.5%で、不納欠損額18,226,855円を差し引いた313,633,305円が収入未済額であり、収納率は前年度に比べ1.8ポイント上昇した。

**1款 国民健康保険税** \*別表8参照

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
26年度	1,292,846,000	1,656,017,996	1,264,601,519	36,350,111	355,066,366	76.4
27年度	1,250,126,000	1,559,041,366	1,227,400,719	18,226,855	313,413,792	78.7
比較	42,720,000	96,976,630	37,200,800	18,123,256	41,652,574	2.3

収入済額は1,227,400,719円で、前年度に比べ37,200,800円(2.9%)の減少である。  
 なお、徴収実績は、別表8のとおりである。

**2款 国庫支出金**

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
26年度	871,510,000	807,915,261	807,915,261	0	0	100.0
27年度	843,119,000	796,778,276	796,778,276	0	0	100.0
比較	28,391,000	11,136,985	11,136,985	0	0	0.0

収入済額は796,778,276円で、前年度に比べ11,136,985円(1.4%)の減少である。収入済額の主なものは、療養給付費等負担金695,747,413円である。

**3款 療養給付費等交付金**

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
26年度	307,264,000	268,142,000	268,142,000	0	0	100.0
27年度	256,371,000	181,549,000	181,549,000	0	0	100.0
比較	50,893,000	86,593,000	86,593,000	0	0	0.0

収入済額は181,549,000円で、前年度に比べ86,593,000円(32.3%)の減少である。収入済額は、全て退職被保険者等療養給付費交付金である。

**4款 前期高齢者交付金**

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
26年度	1,326,434,000	1,326,434,606	1,326,434,606	0	0	100.0
27年度	1,530,407,000	1,530,407,373	1,530,407,373	0	0	100.0
比較	203,973,000	203,972,767	203,972,767	0	0	0.0

収入済額は1,530,407,373円で、前年度に比べ203,972,767円(15.4%)の増加である。収入済額は、全て前期高齢者交付金である。

**5款 県支出金**

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
26年度	242,414,000	240,175,211	240,175,211	0	0	100.0
27年度	244,307,000	274,814,863	274,814,863	0	0	100.0
比較	1,893,000	34,639,652	34,639,652	0	0	0.0

収入済額は274,814,863円で、前年度に比べ34,639,652円(14.4%)の増加である。収入済額の主なものは、財政調整交付金239,148,000円である。

### 6款 共同事業交付金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
26年度	411,000,000	398,064,727	398,064,727	0	0	100.0
27年度	1,195,000,000	1,035,309,188	1,035,309,188	0	0	100.0
比較	784,000,000	637,244,461	637,244,461	0	0	0.0

収入済額は1,035,309,188円で、前年度に比べ637,244,461円(160.1%)の増加である。収入済額の主なものは、保険財政共同安定化事業交付金935,820,002円である。

### 7款 繰入金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
26年度	326,418,000	257,724,612	257,724,612	0	0	100.0
27年度	361,920,000	290,505,063	290,505,063	0	0	100.0
比較	35,502,000	32,780,451	32,780,451	0	0	0.0

収入済額は290,505,063円で、前年度に比べ32,780,451円(12.7%)の増加である。収入済額の主なものは、保険基盤安定繰入金197,643,553円、その他一般会計繰入金50,000,000円である。

### 8款 繰越金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
26年度	364,617,000	364,616,210	364,616,210	0	0	100.0
27年度	352,263,000	352,263,797	352,263,797	0	0	100.0
比較	12,354,000	12,352,413	12,352,413	0	0	0.0

収入済額は352,263,797円で、前年度に比べ12,352,413円(3.4%)の減少である。

### 9款 諸収入

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
26年度	15,453,000	34,706,497	34,447,138	0	259,359	99.3
27年度	18,789,000	38,939,842	38,720,329	0	219,513	99.4
比較	3,336,000	4,233,345	4,273,191	0	39,846	0.1

収入済額は38,720,329円で、前年度に比べ4,273,191円(12.4%)の増加である。収入済額の主なものは、延滞金25,268,676円、第三者納付金11,466,878円である。

また、雑入返納金に219,513円の未済額があった。

### (3) 歳出決算の状況

#### 歳出合計

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	5,157,956,000	4,609,857,487	0	548,098,513	89.4
27年度	6,052,302,000	5,364,745,913	0	687,556,087	88.6
比較	894,346,000	754,888,426	0	139,457,574	0.8

歳出合計は5,364,745,913円で、予算現額に対して88.6%の執行率であり、前年度に比べ754,888,426円(16.4%)の増加である。

前年度に比べ増加している主な科目は、共同事業拠出金702,149,109円(180.9%)、保険給付費88,144,850円(2.8%)である。

一方、減少している科目は、介護給付費18,745,914円(7.2%)、諸支出金10,454,122円(28.4%)である。

**1款 総務費**

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	15,760,000	14,207,281	0	1,552,719	90.1
27年度	12,950,000	11,351,974	0	1,598,026	87.7
比較	2,810,000	2,855,307	0	45,307	2.4

支出済額は11,351,974円で、前年度に比べ2,855,307円(20.1%)の減少である。支出済額の主なものは、一般管理費7,117,760円、賦課徴収費3,394,134円である。

**2款 保険給付費**

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	3,342,400,000	3,173,948,424	0	168,451,576	95.0
27年度	3,579,510,000	3,262,093,274	0	317,416,726	91.1
比較	237,110,000	88,144,850	0	148,965,150	3.9

支出済額は3,262,093,274円で、前年度に比べ88,144,850円(2.8%)の増加である。支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付費2,702,242,276円、退職被保険者等療養給付費151,393,335円、一般被保険者高額療養費321,426,407円である。

**3款 後期高齢者支援金等**

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	664,080,000	664,078,623	0	1,377	100.0
27年度	661,846,000	661,845,201	0	799	100.0
比較	2,234,000	2,233,422	0	578	0.0

支出済額は661,845,201円で、前年度に比べ2,233,422円(0.4%)の減少である。支出済額の主なものは、後期高齢者支援金661,801,749円である。

**4款 前期高齢者納付金等**

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	525,000	523,985	0	1,015	99.8
27年度	460,000	458,913	0	1,087	99.8
比較	65,000	65,072	0	72	0.0

支出済額は458,913円で、前年度に比べ65,072円(12.4%)の減少である。支出済額の主なものは、前期高齢者納付金414,219円である。

**5款 老人保健拠出金**

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	25,000	22,118	0	2,882	88.5
27年度	24,000	22,118	0	1,882	92.2
比較	1,000	0	0	1,000	3.7

支出済額は22,118円で、前年度と同額である。支出済額は、老人保健事務費拠出金である。

### 6款 介護納付金

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	262,131,000	262,130,216	0	784	100.0
27年度	243,385,000	243,384,302	0	698	100.0
比較	18,746,000	18,745,914	0	86	0.0

支出済額は243,384,302円で、前年度に比べ18,745,914円(7.2%)の減少である。

### 7款 共同事業拠出金

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	405,791,000	388,101,642	0	17,689,358	95.6
27年度	1,094,290,000	1,090,250,751	0	4,039,249	99.6
比較	688,499,000	702,149,109	0	13,650,109	4.0

支出済額は1,090,250,751円で、前年度に比べ702,149,109円(180.9%)の増加である。支出済額の主なものは、保険財政共同安定化事業拠出金991,981,446円である。

### 8款 保健事業費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	71,899,000	69,997,959	0	1,901,041	97.4
27年度	70,119,000	68,946,263	0	1,172,737	98.3
比較	1,780,000	1,051,696	0	728,304	0.9

支出済額は68,946,263円で、前年度に比べ1,051,696円(1.5%)の減少である。支出済額の主なものは、特定健康診査等委託料62,219,128円である。

### 9款 諸支出金

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	38,100,000	36,847,239	0	1,252,761	96.7
27年度	27,209,000	26,393,117	0	815,883	97.0
比較	10,891,000	10,454,122	0	436,878	0.3

支出済額は26,393,117円で、前年度に比べ10,454,122円(28.4%)の減少である。支出済額の主なものは、療養給付費交付金等返還金23,997,117円である。

### 10款 予備費

単位:円・%

区分	議決予算額(補正後)	充用額	不用額	充用率
26年度	357,665,000	420,000	357,245,000	0.1
27年度	362,541,000	32,000	362,509,000	0.0
比較	4,876,000	388,000	5,264,000	0.1

一般被保険者高額介護合算療養費が見込みより増加したため予備費より予算充用を行った。

別表8 国民健康保険税の徴収実績の状況(1款国民健康保険税関係)

単位:円・%

区 分	26 年 度			27 年 度					対 前 年 度		
	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収 納 率 (%)	調 定 額	収 入 済 額 (A)	収 納 率 (%)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	増 減 額 (A - B)	増 減 率 (%)	
1 一 般 被 保 険 者	1,537,343,295	1,157,557,851	75.3	1,474,859,312	1,152,203,891	78.1	17,757,251	304,898,170	5,353,960	0.5	
医療給付費分	現年課税分	810,125,802	753,855,914	93.1	803,242,691	749,258,686	93.3	0	53,984,005	4,597,228	0.6
	滞納繰越分	320,465,522	79,378,035	24.8	264,319,032	70,795,993	26.8	14,725,636	178,797,403	8,582,042	10.8
後期高齢者支援金	現年課税分	262,792,235	246,402,429	93.8	266,259,099	250,228,147	94.0	0	16,030,952	3,825,718	1.6
	滞納繰越分	51,929,910	14,928,091	28.7	50,555,670	16,255,556	32.2	1,507,333	32,792,781	1,327,465	8.9
介護納付金分	現年課税分	61,759,009	55,487,233	89.8	64,314,182	58,426,812	90.8	0	5,887,370	2,939,579	5.3
	滞納繰越分	30,270,817	7,506,149	24.8	26,168,638	7,238,697	27.7	1,524,282	17,405,659	267,452	3.6
2 退 職 被 保 険 者	118,674,701	107,043,668	90.2	84,182,054	75,196,828	89.3	469,604	8,515,622	31,846,840	29.8	
医療給付費分	現年課税分	69,209,010	66,730,236	96.4	46,048,309	44,506,453	96.7	0	1,541,856	22,223,783	33.3
	滞納繰越分	7,780,124	1,629,205	20.9	8,434,374	3,374,440	40.0	404,733	4,655,201	1,745,235	107.1
後期高齢者支援金	現年課税分	23,817,325	23,023,875	96.7	15,951,701	15,486,711	97.1	0	464,990	7,537,164	32.7
	滞納繰越分	970,207	230,049	23.7	1,584,983	846,841	53.4	22,070	716,072	616,792	268.1
介護納付金分	現年課税分	15,744,019	15,198,516	96.5	10,670,018	10,330,405	96.8	0	339,613	4,868,111	32.0
	滞納繰越分	1,154,016	231,787	20.1	1,492,669	651,978	43.7	42,801	797,890	420,191	181.3
国民健康保険税合計	<b>1,656,017,996</b>	<b>1,264,601,519</b>	<b>76.4</b>	<b>1,559,041,366</b>	<b>1,227,400,719</b>	<b>78.7</b>	<b>18,226,855</b>	<b>313,413,792</b>	<b>37,200,800</b>	<b>2.9</b>	
	現年課税分	1,243,447,400	1,160,698,203	93.3	1,206,486,000	1,128,237,214	93.5	0	78,248,786	32,460,989	2.8
	滞納繰越分	412,570,596	103,903,316	25.2	352,555,366	99,163,505	28.1	18,226,855	235,165,006	4,739,811	4.6

歳入決算額の21.4%を占める国民健康保険税は、調定額1,559,041,366円、収入済額1,227,400,719円である。収納率は78.7%で、(前年度76.4%)に比較し2.3ポイント上昇した。

現年課税分は、調定額1,206,486,000円、収入済額1,128,237,214円で、収納率93.5%(前年度93.3%)であり、滞納繰越分は調定額352,555,366円、収入済額99,163,505円で、収納率は28.1%(前年度25.2%)である。内訳としては、一般被保険者は調定額1,474,859,312円、収入済額1,152,203,891円、収納率は78.1%(前年度75.3%)であり、退職被保険者は、調定額84,182,054円、収入済額75,196,828円、収納率は89.3%(前年度90.2%)である。

不納欠損額は18,226,855円で、前年度36,350,111円に比べ18,123,256円の減である。滞納処分の停止要件としては差し押さえ財産が無い、生活窮迫、所在及び財産の不明及び時効によるものであり、その内訳は次のとおりである。

単位:円・%

不 納 欠 損 の 事 由	人 数		金 額		増減率
	前 年 度	今 年 度	前 年 度	今 年 度	
地方税法第15条の7第4項	196	172	26,670,311	14,205,831	-46.7
地方税法第15条の7第5項	4	0	906,300	0	-100.0
地方税法第18条第1項	88	54	8,773,500	4,021,024	-54.2
合 計	288	226	36,350,111	18,226,855	-49.9

収入未済額は313,413,792円で、前年度355,066,366円に比べ41,652,574円(11.7%)の減である。なお、収入未済額については、長期化させずに徴収不能にならないよう積極的な滞納整理に努めるとともに、再三の督促に応じない滞納者については、適切な対応策を講じられたい。

#### 4 土地取得特別会計

##### (1) 決算規模

決算規模は、予算現額727,000円に対して歳入決算額681,573円、歳出決算額も同額の681,573円であり、形式収支(歳入歳出差引額)は0円である。形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額も0円である。また、単年度収支についても0円である。

##### 土地取得特別会計歳入歳出決算の状況 1

区 分		26 年 度	27 年 度
予 算 現 額		620,000 円	727,000 円
歳 入	決 算 額 A	613,539 円	681,573 円
	収 入 率	99.0 %	93.8 %
歳 出	決 算 額 B	613,539 円	681,573 円
	執 行 率	99.0 %	93.8 %
形 式 収 支 C (A-B)		0 円	0 円
翌年度	継 続 費 遞 次 繰 越 額	0 円	0 円
繰 越	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0 円	0 円
財 源 D	事 故 繰 越 繰 越 額	0 円	0 円
実 質 収 支 E (C-D)		0 円	0 円
単 年 度 収 支 F (本年度E-前年度E)		0 円	0 円
実質収支のうち地方自治法第233条の2の 規定による基金繰入額		0 円	0 円

##### 土地取得特別会計歳入歳出決算の状況 2

単位:円・%

区 分	26 年 度	27 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増 減 率	
1款 財 産 収 入	613,539	681,573	68,034	11.1	100.0
2款 諸 収 入	0	0	0	-	0.0
3款 繰 入 金	0	0	0	-	0.0
歳 入 合 計	613,539	681,573	68,034	11.1	100.0
1款 土 地 取 得 費	0	0	0	-	0.0
2款 諸 支 出 金	0	0	0	-	0.0
3款 土 地 開 発 基 金 費	613,539	681,573	68,034	11.1	100.0
4款 公 債 費	0	0	0	-	0.0
歳 出 合 計	613,539	681,573	68,034	11.1	100.0

(2) 歳入決算の状況

歳入合計

単位: 円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
26年度	621,000	613,539	613,539	0	0	100.0
27年度	727,000	681,573	681,573	0	0	100.0
比較	106,000	68,034	68,034	0	0	0.0

歳入合計は、予算現額727,000円に対し、収入済額は681,573円で、前年度に比べ68,034円(11.1%)の収入増となった。

収入済額は、土地開発基金利子538,534円と公有財産賃貸料143,039円である。

(3) 歳出決算の状況

歳出合計

単位: 円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	621,000	613,539	0	7,461	98.8
27年度	727,000	681,573	0	45,427	93.8
比較	106,000	68,034	0	37,966	5.0

歳出合計は681,573円で、前年度に比べ68,034円(11.1%)の増加である。

支出済額は、土地開発基金繰出金681,573円である。

5 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算規模

決算規模は、予算現額529,926,000円に対して歳入決算額527,058,841円、歳出決算額は524,828,241円であり、形式収支(歳入歳出差引額)は2,230,600円の黒字である。形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額も同額の黒字である。また、単年度収支については1,150,580円の赤字決算である。

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の状況 1

区 分		26年度	27年度
予算現額		503,371,000 円	529,926,000 円
歳入	決算額 A	505,724,229 円	527,058,841 円
	収入率	100.5 %	99.5 %
歳出	決算額 B	502,343,049 円	524,828,241 円
	執行率	99.8 %	99.0 %
形式収支 C (A-B)		3,381,180 円	2,230,600 円
翌年度 繰越 財源 D	継続費逓次繰越額	0 円	0 円
	繰越明許費繰越額	0 円	0 円
	事故繰越繰越額	0 円	0 円
実質収支 E (C-D)		3,381,180 円	2,230,600 円
単年度収支 F (本年度 E- 前年度 E)		2,610,380 円	1,150,580 円
実質収支のうち地方自治法第233条の2の 規定による基金繰入額		0 円	0 円

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の状況 2

単位:円・%

区 分	26 年度	27 年度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増減率	
1款 後期高齢者医療保険料	432,513,600	446,735,400	14,221,800	3.3	84.8
2款 繰 入 金	71,808,929	76,451,661	4,642,732	6.5	14.5
3款 繰 越 金	770,800	3,381,180	2,610,380	338.7	0.6
4款 諸 収 入	630,900	490,600	140,300	22.2	0.1
歳 入 合 計	505,724,229	527,058,841	21,334,612	4.2	100.0
1款 総 務 費	3,521,041	3,916,637	395,596	11.2	0.7
2款 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	498,190,808	520,454,204	22,263,396	4.5	99.2
3款 諸 支 出 金	631,200	457,400	173,800	27.5	0.1
4款 予 備 費	0	0	0	-	0.0
歳 出 合 計	502,343,049	524,828,241	22,485,192	4.5	100.0

(2) 歳入決算の状況

歳入合計

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
26年度	503,371,000	506,588,729	505,724,229	38,500	826,000	99.8
27年度	529,926,000	527,907,241	527,058,841	20,600	827,800	99.8
比較	26,555,000	21,318,512	21,334,612	17,900	1,800	0.0

歳入合計は、予算現額529,926,000円に対し、収入済額は527,058,841円で収入率99.5%、対前年比21,334,612円(4.2%)の収入増となった。収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料(現年分)446,735,400円、保険基盤安定繰入金72,535,024円である。

1款 後期高齢者医療保険料

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
26年度	429,133,000	433,378,100	432,513,600	38,500	826,000	99.8
27年度	449,135,000	447,583,800	446,735,400	20,600	827,800	99.8
比較	20,002,000	14,205,700	14,221,800	17,900	1,800	0.0

収入済額は446,735,400円で、前年度に比べ14,221,800円(3.3%)の増加である。収入済額は、特別徴収保険料273,230,900円、普通徴収保険料173,504,500円である。

なお、不納欠損額20,600円は、普通徴収保険料の滞納繰越分である。

2款 繰入金

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
26年度	73,094,000	71,808,929	71,808,929	0	0	100.0
27年度	76,998,000	76,451,661	76,451,661	0	0	100.0
比較	3,904,000	4,642,732	4,642,732	0	0	0.0

収入済額は76,451,661円で、前年度に比べ4,642,732円(6.5%)の増加である。収入済額は、保険基盤安定繰入金72,535,024円、事務費繰入金3,916,637円である。

### 3款 繰越金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
26年度	770,000	770,800	770,800	0	0	100.0
27年度	3,381,000	3,381,180	3,381,180	0	0	100.0
比較	2,611,000	2,610,380	2,610,380	0	0	0.0

収入済額は3,381,180円で、前年度に比べ2,610,380円(338.7%)の増加である。収入済額は、全額が繰越金である。

### 4款 諸収入

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
26年度	373,000	630,900	630,900	0	0	100.0
27年度	412,000	490,600	490,600	0	0	100.0
比較	39,000	140,300	140,300	0	0	0.0

収入済額は490,600円で、前年度に比べ140,300円(22.2%)の減少である。収入済額の主なものは、保険料還付金476,100円である。

### (3) 歳出決算の状況

#### 歳出合計

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	503,371,000	502,343,049	0	1,027,951	99.8
27年度	529,926,000	524,828,241	0	5,097,759	99.0
比較	26,555,000	22,485,192	0	4,069,808	0.8

歳出合計は524,828,241円で、前年に比べ22,485,192円(4.5%)の増加である。支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金520,454,204円である。

#### 1款 総務費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	4,309,000	3,521,041	0	787,959	81.7
27年度	3,964,000	3,916,637	0	47,363	98.8
比較	345,000	395,596	0	740,596	17.1

支出済額は3,916,637円で、前年度に比べ395,596円(11.2%)の増加である。支出済額は、一般管理費3,406,093円、徴収費510,544円である。

#### 2款 後期高齢者医療広域連合納付金

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	498,191,000	498,190,808	0	192	100.0
27年度	525,052,000	520,454,204	0	4,597,796	99.1
比較	26,861,000	22,263,396	0	4,597,604	0.9

支出済額は520,454,204円で、前年度に比べ22,263,396円(4.5%)の増加である。支出済額は、全額が後期高齢者医療広域連合納付金である。

#### 3款 諸支出金

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	632,000	631,200	0	800	99.9
27年度	462,000	457,400	0	4,600	99.0
比較	170,000	173,800	0	3,800	0.9

支出済額は457,400円で、前年度に比べ173,800円(27.5%)の減少である。支出済額の主なものは、保険料還付金451,900円である。

#### 4款 予備費

単位:円・%

区分	議決予算額(補正後)	充用額	不用額	充用率
26年度	500,000	261,000	239,000	52.2
27年度	500,000	52,000	448,000	10.4
比較	0	209,000	209,000	41.8

保険料還付金が当初予定より増加したため予備費より予算充用を行った。

#### 6 下水道事業特別会計

##### (1) 決算規模

決算規模は、予算現額1,560,080,000円に対して歳入決算額1,536,886,320円、歳出決算額1,536,875,199円であり、形式収支(歳入歳出差引額)は11,121円の黒字である。形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額も11,121円の黒字である。また、単年度収支については97,891円の赤字決算である。

##### 下水道事業特別会計歳入歳出決算の状況 1

区 分		26 年 度	27 年 度
予 算 現 額		1,544,270,250	1,560,080,000 円
歳 入	決 算 額 A	1,521,845,290	1,536,886,320 円
	収 入 率	98.5 %	98.5 %
歳 出	決 算 額 B	1,521,736,278 円	1,536,875,199 円
	執 行 率	98.5 %	98.5 %
形 式 収 支 C (A-B)		109,012 円	11,121 円
翌 年 度 繰 越 財 源 D	継 続 費 遞 次 繰 越 額	0 円	0 円
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0 円	0 円
	事 故 繰 越 繰 越 額	0 円	0 円
実 質 収 支 E (C-D)		109,012 円	11,121 円
単 年 度 収 支 F (本年度E-前年度E)		3,226,569 円	97,891 円
実質収支のうち地方自治法第233条の2の 規定による基金繰入額		0 円	0 円

##### 下水道事業特別会計歳入歳出決算の状況 2

単位:円・%

区 分	26 年 度	27 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増減率	
1款 分担金及び負担金	44,747,430	44,934,760	187,330	0.4	2.9
2款 使用料及び手数料	315,074,198	318,753,834	3,679,636	1.2	20.8
3款 国庫支出金	238,510,000	227,846,000	10,664,000	4.5	14.8
4款 繰入金	627,054,971	648,500,000	21,445,029	3.4	42.2
5款 繰越金	6,572,831	109,012	6,463,819	98.3	0.0
6款 諸収入	13,185,860	31,942,714	18,756,854	142.2	2.1
7款 町債	276,700,000	264,800,000	11,900,000	4.3	17.2
歳入合計	1,521,845,290	1,536,886,320	15,041,030	1.0	100.0
1款 下水道事業費	900,664,820	892,851,289	7,813,531	0.9	58.1
2款 公債費	621,071,458	644,023,910	22,952,452	3.7	41.9
3款 予備費	0	0	0	-	0.0
歳出合計	1,521,736,278	1,536,875,199	15,138,921	1.0	100.0

## (2) 歳入決算の状況

### 歳入合計

単位: 円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
26年度	1,544,270,250	1,527,821,461	1,521,845,290	212,569	5,763,602	99.6
27年度	1,560,080,000	1,543,123,504	1,536,886,320	147,651	6,089,533	99.6
比較	15,809,750	15,302,043	15,041,030	64,918	325,931	0.0

歳入合計は、予算現額1,560,080,000円に対し、収入済額は1,536,886,320円で収入率98.5%、対前年比で15,041,030円(1.0%)の収入増となった。

前年度に比べ主に増加している科目は、繰入金21,445,029円(3.4%)、諸収入18,756,854円(142.2%)である。

調定額1,543,123,504円に対し、収入済額は1,536,886,320円で、不納欠損額147,651円を差し引いた6,089,533円が収入未済額であり、収納率は前年度と同じである。

### 1款 分担金及び負担金

単位: 円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
26年度	44,641,000	45,540,080	44,747,430	0	792,650	98.3
27年度	43,177,000	45,793,030	44,934,760	0	858,270	98.1
比較	1,464,000	252,950	187,330	0	65,620	0.2

収入済額は44,934,760円で、前年度に比べ187,330円(0.4%)の増額である。収入済額の主なものは、下水道事業費負担金(現年分)44,777,010円である。

### 2款 使用料及び手数料

単位: 円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
26年度	323,720,000	320,257,719	315,074,198	212,569	4,970,952	98.4
27年度	328,474,000	324,132,748	318,753,834	147,651	5,231,263	98.3
比較	4,754,000	3,875,029	3,679,636	64,918	260,311	0.1

収入済額は318,753,834円で、前年度に比べ3,679,636円(1.2%)の増加である。収入済額の主なものは、下水道使用料(現年分)314,712,559円である。

### 3款 国庫支出金

単位: 円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
26年度	238,510,000	238,510,000	238,510,000	0	0	100.0
27年度	227,846,000	227,846,000	227,846,000	0	0	100.0
比較	10,664,000	10,664,000	10,664,000	0	0	0.0

収入済額は227,846,000円で、前年度に比べ10,664,000円(4.5%)の減少である。収入済額は、全額が社会資本整備総合交付金(流域一体となった総合的な浸水対策及び未普及解消の推進)227,846,000円である。

### 4款 繰入金

単位: 円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
26年度	632,683,000	627,054,971	627,054,971	0	0	100.0
27年度	659,000,000	648,500,000	648,500,000	0	0	100.0
比較	26,317,000	21,445,029	21,445,029	0	0	0.0

収入済額は648,500,000円で、前年度に比べ21,445,029円(3.4%)の増加である。収入済額は、一般会計繰入金648,500,000円である。

### 5款 繰越金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
26年度	6,572,250	6,572,831	6,572,831	0	0	100.0
27年度	109,000	109,012	109,012	0	0	100.0
比較	6,463,250	6,463,819	6,463,819	0	0	0.0

収入済額は109,012円で、前年度に比べ6,463,819円(98.3%)の減少である。収入済額は、前年度繰越金109,012円である。

### 6款 諸収入

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
26年度	14,244,000	13,185,860	13,185,860	0	0	100.0
27年度	33,074,000	31,942,714	31,942,714	0	0	100.0
比較	18,830,000	18,756,854	18,756,854	0	0	0.0

収入済額は31,942,714円で、前年度に比べ18,756,854円(142.2%)の増加である。収入済額の主なものは、上割木土地区画整理事業事業費負担金18,075,780円、下水道維持管理事務手数料13,121,373円である。

### 7款 町債

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
26年度	283,900,000	276,700,000	276,700,000	0	0	100.0
27年度	268,400,000	264,800,000	264,800,000	0	0	100.0
比較	15,500,000	11,900,000	11,900,000	0	0	0.0

収入済額は264,800,000円で、前年度に比べ11,900,000円(4.3%)の減少である。この内訳は下表のとおりである。

#### 町債の借入状況

単位:円・%

起債の目的	借入額	借入先	年利率	償還年数
公共下水道事業債	255,700,000	地方公共団体金融機構	0.200	30年(5年)
流域下水道事業債	9,100,000	地方公共団体金融機構	0.200	30年(5年)
合計	264,800,000			

(注)償還年数の( )内は、据置期間で内数を示す。

### (3) 歳出決算の状況

#### 歳出合計

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	1,544,270,250	1,521,736,278	0	22,533,972	98.5
27年度	1,560,080,000	1,536,875,199	0	23,204,801	98.5
比較	15,809,750	15,138,921	0	670,829	0.0

歳出合計は1,536,875,199円で、予算現額に対して98.5%の執行率であり、前年度に比べ15,138,921円(1.0%)の増加である。

#### 1款 下水道事業費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	922,693,250	900,664,820	0	22,028,430	97.6
27年度	915,551,000	892,851,289		22,699,711	97.5
比較	7,142,250	7,813,531	0	671,281	0.1

支出済額は892,851,289円で、前年度に比べ7,813,531円(1.0%)の減少である。支出済額の主なものは、公共下水道築造工事(汚水)390,887,287円、流域下水道維持管理費負担金193,450,838円、水道・ガス管等の物件移転補償費(汚水)37,133,024円、公共下水道築造工事(雨水)74,260,800円、水道事業会計繰出金24,768,283円、ポンプ場維持管理工事12,148,920円等である。

#### 2款 公債費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	621,077,000	621,071,458	0	5,542	100.0
27年度	644,029,000	644,023,910	0	5,090	100.0
比較	22,952,000	22,952,452	0	452	0.0

支出済額は644,023,910円で、前年度に比べ22,952,452円(3.7%)の増加であり、この内訳は、償還金元金が447,881,260円、同利子が196,142,650円である。前年度と比較すると、償還金元金は31,369,018円(7.5%)の増加、同利子は8,416,566円(4.1%)の減少である。

なお、地方債の現在高は次のとおりである。

・平成26年度末現在高	9,108,111,341円
・平成27年度借入額	+ 264,800,000円
・平成27年度償還額	- 447,881,260円
・平成27年度末現在高	= 8,925,030,081円

#### 3款 予備費

単位:円・%

区分	議決予算額(補正後)	充用額	不用額	充用率
26年度	500,000	0	500,000	0.0
27年度	500,000	0	500,000	0.0
比較	0	0	0	0.0

本年度は他科目への予算充用及び予備費の執行はありませんでした。

## 7 財産に関する調書

### (1) 土地・建物・物権

単位: m<sup>2</sup>

区 分		26年度末 現在高	27年度中 増減高	27年度末 現在高
土地	普通財産	86,768.95	7,534.25	79,234.70
	行政財産	1,341,413.88	809.96	1,340,603.92
	合計	1,428,182.83	8,344.21	1,419,838.62
建物	普通財産	444.59	0	444.59
	行政財産	140,082.09	1,374.47	138,707.62
	合計	140,526.68	1,374.47	139,152.21
物 権 ( 地 役 権 )		154.69	0	154.69

### (2) 出資による権利

単位: 千円

区 分	26年度末 現在高	27年度中 増減高	27年度末 現在高
半田市土地開発公社出資金	1,000	0	1,000
(財)愛知県水産業振興基金出捐金	2,100	0	2,100
(財)愛知県国際交流協会出捐金	220	0	220
(財)地域活性化センター出捐金	210	0	210
(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	50	0	50
(財)知多地区勤労者福祉サービス センター出捐金	2,050	0	2,050
(財)暴力追放愛知県民会議出捐金	740	0	740
(財)魚アラ処理出捐金	870	0	870
(財)衣浦港ポートアイランド 環境事業センター出捐金	3,440	0	3,440
東浦町社会福祉協議会 つなぎ資金出捐金	600	0	600
地方公共団体金融機構出資金	2,300	0	2,300
(財)衣浦港福祉協会出捐金	110	0	110
合計	13,690	0	13,690

## (3) 有価証券

単位:千円

区 分	26年度末 現在高	27年度中 増減高	27年度末 現在高
株 券	19,700	0	19,700

これは、(株)コミュニティネットワークセンター普通株式37,824株である。

## (4) 物 品 (車両及び取得価格100万円以上)

区 分	26年度末 現在高	27年度中増減高		27年度末 現在高	
		増 加	減 少		
車 両	82	5	5	82	
所 管 別	秘書広報課 2 児童課 3 都市整備課 4	総務課26 健康課 6 学校教育課1	税務課 2 環境課 2 生涯学習課 8	防災交通課16 商工振興課 1 スポーツ課 3	福祉課 2 土木課 2 給食センター 4
物 品	269	6	11	264	
所 管 別	企画政策課10 防災交通課17 住民課 2 学校教育課46	秘書広報課 2 福祉課 3 環境課 2 生涯学習課14	総務課11 児童課48 土木課 6 図書館23	税務課 1 健康課 2 都市整備課 7 スポーツ課 3	議事課 1 給食センター66
合 計	351	11	16	346	

## (5) 債 権

単位:千円

区 分	26年度末 現在高	27年度中 増減高	27年度末 現在高
町 民 税 個 人	394,641	12,760	407,401
下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	52,298	281	52,579
合 計	446,939	13,041	459,980

## (6) 基金

(平成28年3月末現在) 単位:円

区 分		26年度末 現在高	27年度中 増減高	27年度末 現在高	
財政調整基金	預金	1,431,018,718	219,522,112	1,650,540,830	
	債券	499,494,602	0	499,494,602	
職員退職手当基金	預金	271,124,202	15,800,029	286,924,231	
	債券	100,000,000	0	100,000,000	
土地区画整理事業基金	預金	105,736,413	0	105,736,413	
減債基金	預金	2,281,381	5,958	2,287,339	
社会福祉基金	障害者福祉基金	預金	6,606,299	0	6,606,299
	老人福祉基金	預金	59,623,210	0	59,623,210
土地開発基金	貸付金	165,694,217	0	165,694,217	
	預金	229,621,723	681,573	230,303,296	
	債券	0	0	0	
ふるさとづくり基金	預金	2,948,581	587	2,949,168	
緑化基金	預金	1,526,930	2,029	1,528,959	
新庁舎建設基金	預金	666,784	9,968,635	10,635,419	
	債券	199,970,000	91,794,000	291,764,000	
合 計	貸付金	165,694,217	0	165,694,217	
	預金	2,111,154,241	245,980,923	2,357,135,164	
	債券	799,464,602	91,794,000	891,258,602	

## 8 土地開発基金の運用状況

単位:円

区 分		26年度末 現在高	27年度中 増減高	27年度末 現在高
現 金		229,621,723	681,573	230,303,296
貸 付 金		165,694,217	0	165,694,217
	土地取得特別会計所有	(3,065.38m <sup>2</sup> )	0	(3,065.38m <sup>2</sup> )
	取 得 価 格	154,094,629	0	154,094,629
	補 償・事 務 費	11,599,588	0	11,599,588
合 計		395,315,940	681,573	395,997,513

(注) 出納整理期間中の異動を含む。面積は実測数値。

## 参 考

### 9 現金管理状況

#### (1) 歳計現金

(平成28年5月末現在) 単位:円

区 分		金 額	現 金 管 理 状 況		
歳 入 歳 出 差 引 額	27 年 度	一 般 会 計	777,656,504		
		特 別 会 計	国民健康保険事業	363,002,695	定期預金 0
			土 地 取 得	0	債 券 0
			下 水 道 事 業	11,121	普通預金 3,014,581,307
			後 期 高 齡 者 医 療	2,230,600	現 金 420,000
	小 計	1,142,900,920			
	28 年 度	一 般 会 計	1,857,548,593		
		特 別 会 計	国民健康保険事業	225,161,486	
			土 地 取 得	119,616	
			下 水 道 事 業	6,282,366	
後 期 高 齡 者 医 療			44,797,184		
小 計	1,670,782,309				
歳 入 歳 出 外 現 金		201,318,078			
合 計		3,015,001,307			

#### (2) 基金に属する現金

(平成28年3月末現在) 単位:円

基金数	口数	金 額	現 金 管 理 状 況 ( 口 数 )
10	37	3,248,393,766	定期預金 17
			債 券 10
			普通預金 10

## 第6 む す び

審査に付された平成27年度一般会計、特別会計歳入歳出決算並びに基金運営状況の審査概要を前述したが、ここに総括的な所見を述べて本審査のむすびとする。

町の行財政運営は、第5次東浦町総合計画での将来の都市像「笑顔と緑あふれるいきいき都市」を実現するため、より具体的な重点施策を掲げた第5次実施計画に基づき各種事業が計画的に実施されている。

一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入は224億7,720万円、歳出は213億3,430万円であり、前年度との比較では歳入で4億8,535万円(2.2%)、歳出で3億2,364万円(1.5%)それぞれ増加している。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、11億4,290万円の黒字であり、前年度に比べ1億6,170万円(16.5%)の増加となっている。また、繰越事業の財源として翌年度に繰り越すべき額を差し引いた実質収支額は、11億245万円の黒字となっている。

一般会計の歳入総額は、前年度と比べ3億2,967万円(2.3%)の増加となっている。財源別で見ると、自主財源は減少し、依存財源は増加している。自主財源が減少した主な要因は、寄附金、町税が増加したものの、繰入金が増加したためであり、依存財源が増加した主な要因は、県支出金、地方交付税が減少したものの、地方消費税交付金、町債が増加したためである。財源の構成比率は、自主財源67.6%、依存財源32.4%であり、自主財源が前年度比で2.5ポイント低下となっている。

なお、厳しい財政状況のなか、ふるさと納税制度により2億3,103万円の一般寄附金はあったが、今後も引き続き使用料、手数料及び町有財産などの状況を検証し、財源の確保の方策について検討されたい。

一般会計の歳出総額は、前年度に比べ1億7,746万円(1.3%)の増加となっている。増加となった主な事業は、総務費でのふるさと寄附事業費、庁舎管理事業費、教育費での小学校施設整備費、緒川駅東土地区画整理特別会計の廃止に伴い引き継いだ公債費などである。減少となった主な事業は、民生費での保育園施設整備費、子育て支援減税手当給付事業費、土木費での道路改良事業費、事業完了による緒川駅東土地区画整理推進費などである。

特別会計においては、全体で前年度と比べ歳入で1億5,567万円(2.0%)増加し、歳出で1億4,618万円(2.0%)増加となっている。各特別会計は歳入歳出ともに増加となっている。

主要財務比率は、単年度財政力指数0.96%、経常収支比率83.9%、公債費負担比率9.9%で、各比率を前年度と比較してみると、財政力指数は0.01ポイント上昇、経常収支比率は4.1ポイント低下、公債費負担比率は0.7ポイント低下し、財政分析指標は概ね良好な数値を示しており、健全財政が保たれているものといえる。

しかし、わが国の経済状況について、内閣府の月例経済報告(平成28年7月)では「先

行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気を下押しするリスクがある。また、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。さらに、熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。」としているため、本町においても、引き続き状況を注視し、慎重に対応を見極める必要がある。

こうした状況の中、今後の行財政運営にあたっては、限られた財源のなか、真に必要な事務事業を厳選した上で、職員一人ひとりがコスト意識を持ち最小の経費で最大限の効果を出すことに心掛け、「笑顔と緑あふれるいきいき都市」の実現に向け努力されたい。